

令和2年度(2020年度)

管理事業名	安心安全事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 2 施策 1	防災・防犯 犯罪を許さないまちづくり 防犯力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 25	安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室				
予算大事業名 安心安全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費 一般事務事業						
事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの育成・支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安心安全にかかわる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進します。 【主な事業】 防犯体制の整備 市青色防犯パトロールによる巡回や警察OBの防犯活動推進員による安心安全なまちづくりを推進 防犯ボランティアの育成・支援 吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 防犯環境の整備 防犯カメラの管理運用等、防犯環境を整備することで犯罪抑止効果を高め、防犯力の向上を図ります							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
刑法犯罪認知件数	件	2,374	2,113	1,576	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年(1月から12月まで)の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	12	13	13	吹田市青色防犯パトロール隊も含む
防犯講座数	回	12	17	0	防犯講座(安心安全の都市づくり講習会等を含む)の開催回数
成果の説明	市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全にかかわる全ての機関・団体との連携により、令和2年の刑法犯罪の認知件数は1,576件になり、前年より約25%減少しました。ピーク時の平成13年の10,416件からは約85%減り、年々減少傾向にあります。防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援を行うことで、市民一人ひとりの防犯意識を向上することで、地域の防犯力向上につながり、市民の安心感にもつながります。令和2年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができませんでしたが、今後は感染状況をみながら、感染対策を講じ、防犯講座を行っていきます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	29	△6
経常収入 小計(a)	40	36	29	△6
給与関係費	43,855	42,934	37,089	△5,844
物件費	3,782	3,836	4,315	479
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	7,922	5,665	4,745	△920
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,359	26,850	26,856	7
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,612	2,635	1,315	△1,320
退職手当引当金繰入額	△2,270	639	△4,273	△4,912
支払利息	693	762	544	△218
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,953	83,320	70,591	△12,729
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,914	△83,284	△70,562	12,722
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,539	1,584	46
特別収入 小計(d)	-	1,539	1,584	46
特別費用				
固定資産除売却損	-	1,507	1,551	45
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	1,507	1,551	45
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	32	33	1
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△76,914	△83,252	△70,529	12,723
一般財源充当額	81,598	84,708	77,988	△6,720
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,685	1,456	7,459	6,003

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	37,089千円(5,844千円の減) 職員人件費、会計年度任用職員人件費等
減価償却費	26,856千円(7千円増) 防犯カメラ等に係る減価償却費。
退職手当引当金繰入額	△4,273千円(4,912千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40	36	29	△6
行政サービス活動支出	61,548	58,128	51,178	△6,950
行政サービス活動収支差額	△61,508	△58,092	△51,148	6,944
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,090	26,616	26,839	223
財務活動収支差額	△20,090	△26,616	△26,839	△223
収支差額 合計	△81,598	△84,708	△77,988	6,720
一般財源充当額	81,598	84,708	77,988	△6,720
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(財務活動支出) 防犯カメラに係るリース債務返済 26,839千円(233千円増)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	207 円	令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり187円のコストがかかっています。給与関係費や退職手当引当金繰入額などの経常経費が前年度より減少したため、コストが減っています。
	令和元年度	373,978 人	223 円	
	令和2年度	376,944 人	187 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	29,463	28,351	△1,112
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,635	1,315	△1,320
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	26,828	27,036	208
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	78,669	51,846	△26,823	固定負債	77,736	44,566	△33,170
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	78,669	51,846	△26,823	退職手当引当金	24,908	18,786	△6,122
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	52,827	25,780	△27,047
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	107,198	72,916	△34,282
土地	-	-	-	純資産	△23,089	△15,631	7,459
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,440	5,440	-				
出資金	5,440	5,440	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	84,109	57,286	△26,823	負債及び純資産の部合計	84,109	57,286	△26,823

Ⅲ 財務構造分析

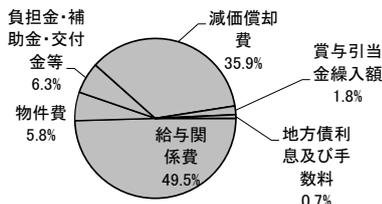
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.17 人	1072 日	0 日	34,131
給与関係費等	21,046 千円	13,085 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	478 千円			

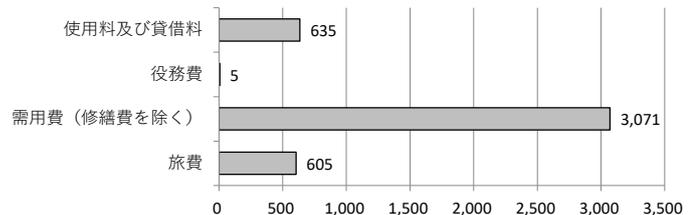
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	51,846千円(26,823千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース資産
リース債務	25,780千円(27,047千円の減) 防犯カメラ及び青色防犯パトロール車に係るリース債務

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】【貸借対照表】
 防犯カメラ設置事業が平成30年度で終了したため、減価償却費は増加していますが、リース資産及びリース債務は減少しました。
 【経常経費用の構成割合】
 市青色防犯パトロール活動や防犯啓発活動、防犯カメラ管理運用業務等に従事する職員の給与関係費が49.5%を占め、次に防犯カメラ等に係る減価償却費が35.9%を占めています。また、地域青色防犯パトロール活動を行う団体や地域防犯活動を行う吹田防犯協議会への事業補助等の負担金・補助金・交付金などが6.3%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成28年度から3か年計画で取り組んだ防犯カメラ設置事業等により、見守りの目を増やし、一定の効果は表れてはいるものの、子どもや女性、高齢者を狙った事案は後を絶ちません。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため防犯講座やキャンペーン等ができませんでしたが、「自分の身は自分で守る」ことが重要であり、市民の防犯意識を高めるために、今後も吹田警察署や吹田防犯協議会と連携し、防犯講座やキャンペーン等の啓発を行っていきます。さらに、学区単位での安心安全マップの作成・更新の支援、地域の防犯活動の支援、新規の地域青色防犯パトロール隊の結成支援など、地域の防犯力向上を図りながら、より効果的な事業展開ができるよう努めてまいります。